



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日 東

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社 上場取引所
 コード番号 6277 URL <http://www.hosokawamicon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 細川悦男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 総務・経 (氏名) 井上鉄也 (TEL) 072-855-2225
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月22日 配当支払開始予定日 平成27年12月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績 (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	47,342	△2.4	2,450	△27.3	2,646	△22.5	2,524	10.0
26年9月期	48,516	7.9	3,369	△0.5	3,416	△3.0	2,294	1.9
(注) 包括利益	27年9月期		2,516百万円 (△15.9%)		26年9月期		2,991百万円 (△44.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	60.30	60.13	8.6	5.2	5.2
26年9月期	55.46	55.30	8.5	7.0	6.9
(参考) 持分法投資損益	27年9月期	59百万円	26年9月期	38百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	50,714	30,323	59.7	722.65
26年9月期	51,467	28,193	54.7	680.13
(参考) 自己資本	27年9月期	30,253百万円	26年9月期	28,131百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	2,492	△1,233	△1,273	10,007
26年9月期	3,567	△2,244	△82	9,894

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	7.50	—	7.50	15.00	620	27.0	2.3
27年9月期	—	7.50	—	7.50	15.00	627	24.9	2.1
28年9月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		31.4	

3. 平成28年9月期の連結業績予想 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,700	12.1	1,300	114.8	1,250	84.6	850	84.6	20.30
通期	48,500	2.4	3,000	22.4	3,000	13.4	2,000	△20.8	47.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期	43,076,347株	26年9月期	43,076,347株
② 期末自己株式数	27年9月期	1,211,304株	26年9月期	1,714,430株
③ 期中平均株式数	27年9月期	41,864,404株	26年9月期	41,368,149株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	11,278	△14.4	597	△51.5	1,195	△31.7	724	△40.4
26年9月期	13,172	12.1	1,231	269.2	1,750	138.2	1,216	172.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年9月期	17.32		17.27					
26年9月期	29.41		29.33					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年9月期	31,407		23,622		75.0	562.58		
26年9月期	32,702		23,185		70.7	559.05		

(参考) 自己資本 27年9月期 23,552百万円 26年9月期 23,123百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ「次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
6. その他	23
(1) 受注及び販売の状況	23
(2) 役員の変動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期	48,516	3,416	2,294	55円46銭
当期	47,342	2,646	2,524	60円30銭

(注) 米ドル換算レート→当期@ 119.30円 前期@102.33円

ユーロ換算レート→当期@ 136.84円 前期@138.82円

当連結会計年度における世界経済は、米国経済は緩やかな拡大基調が続いたものの、ギリシャ情勢の緊迫化や中国の景気減速、その余波によるアジア新興国等の景気下振れなど、全体として不透明感漂う一年でありました。特にその傾向は設備投資に見られ、過剰生産能力を抱えている業種を中心に、ストック調整圧力の強まりから、総じて低調な傾向が続いております。

日本におきましても、原油価格の下落と円安効果により景況感の改善が見られましたが、個人消費の落ち込みにより平成27年4～6月期がマイナス成長になるなど、景気を持ち直しに一服感が見られました。ユーロ圏におきましても輸出回復力の弱さのほか、先行き不透明感から企業が在庫積み増しに慎重になっていることが影響し、生産に力強さを欠いております。

このような経済環境の中、当連結会計年度の受注高は502億4千万円(前期比4.4%の増加)、受注残高は175億3千9百万円(前期比14.7%の増加)、売上高は473億4千2百万円(前期比2.4%の減少)となりました。

利益面におきましては、営業利益は24億5千万円(前期比27.3%の減少)、経常利益は26億4千6百万円(前期比22.5%の減少)、当期純利益につきましては、特別損失として千葉県松戸市にある社員寮の減損損失を2億6千万円計上いたしました。Hosokawa Bepex GmbH(ドイツ)の全株式を売却したことによる特別利益を6億4百万円計上したことにより吸収し25億2千4百万円(前期比10.0%の増加)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

【粉体関連事業】

当事業は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。鉱工業分野に回復が見られたほか、医薬関連向けは堅調に推移し受注高は微増となりましたが、全般に設備投資決定までの期間が長期化するなど、受注の遅延が散見されたことにより、納期の関係などから減収減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は352億3千5百万円(前期比3.2%の増加)、受注残高は123億3千万円(前期比16.5%の増加)となり、売上高は334億7千8百万円(前期比6.9%の減少)となりました。セグメント利益は23億1千2百万円(前期比31.7%の減少)となりました。

【プラスチック薄膜関連事業】

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。アメリカ向けが過年度からの好調が持続しているほか、南欧地域やアジア向けなども伸びたことにより、受注高、売上高ともに好調に推移し、増収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は125億2千万円(前期比26.4%の増加)、受注残高は52億8百万円(前期比37.7%の増加)となり、売上高は115億3百万円(前期比28.4%の増加)となりました。セグメント利益は15億4千1百万円(前期比78.8%の増加)となりました。

【製菓関連事業】

当事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレート、ベーカリーなどの製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。欧米の大手製菓メーカーが設備の集約により大型の設備投資を控えたことなどから、昨年度を大幅に下回る受注となり、減収、営業赤字となりました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は24億4千8百万円（前期比38.8%の減少）となり、売上高は23億5千9百万円(前期比34.1%の減少)となりました。セグメント損失は3億4千1百万円（前期は1億1千2百万円のセグメント利益）となりました。

なお、「製菓関連事業」につきましては、平成27年9月30日付でHosokawa Bepex GmbH（ドイツ）の全株式を売却しております。これに伴い、Hosokawa Bepex GmbH（ドイツ）を連結の範囲から除外し、受注高、売上高及びセグメント損失の金額は売却日までの実績を記載しております。

②次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	23,700	1,300	1,250	850	20円30銭
通期	48,500	3,000	3,000	2,000	47円77銭

当社グループは、粉体技術におけるナンバーワン企業として、顧客ニーズに合った新技術やシステムエンジニアリング能力を提供していくとともに、当社独自のナノ粒子複合化技術を応用した化粧品や育毛剤を含めたマテリアルビジネスの拡大、プラスチック薄膜関連事業におけるブランド力の強化をより強力で進めて参ります。また、引き続き付加価値の高い新製品・新システムの継続的な市場投入により収益力の向上を図ってまいります。

なお、この見通し作成にあたっては、対米ドル平均市場レートは120円、対ユーロ平均市場レートは135円と想定しております。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料で記述されている業績予想、計画、方針等といった将来に関する記述につきましては、本資料の発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき、当社が判断いたしました予想であります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度の資産は、前連結会計年度に比べ、7億5千3百万円減少し、507億1千4百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が11億7千8百万円減少したこと、有形固定資産が11億8千2百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ、28億8千2百万円減少し、203億9千1百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が8億9千万円減少したことや、退職給付に係る負債が11億9千万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ、21億2千9百万円増加し、303億2千3百万円となりました。これは、主に当期純利益が25億2千4百万円となったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1億1千2百万円増加し、100億7百万円となりました。各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億9千2百万円の資金の増加（前連結会計年度比10億7千4百万円の減少）となりました。資金の増加要因として売上債権の減少がある一方、資金の減少要因としてはたな卸資産の増加及び仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億3千3百万円の資金の減少（前連結会計年度比10億1千万円の減少）となりました。資金の増加要因として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入がある一方、資金の減少要因としては有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億7千3百万円の資金の減少（前連結会計年度比11億9千万円の増加）となりました。主として長期借入金の返済によるものであります。

今後とも、当社グループはキャッシュ・フローの増大に向けて、収益性の向上、効率経営の推進、投資活動の効率化等に取り組み、財務体質の一層の強化を図ってまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率 (%)	49.7	48.5	55.2	54.7	59.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.1	41.9	61.6	52.3	47.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	3.0	0.8	1.1	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.7	23.4	110.9	83.3	61.2

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結損益計算書の支払利息額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主配当は、当面、配当性向30%を目処とし、業績の変化を反映させつつ、株主各位に対して安定的な利益分配を実施するとともに、一株当たりの配当金額の増加に努めます。フリー・キャッシュ・フローを重視し、将来の企業価値増大のための新製品開発、新技術開発を優先する一方で、長期的視点に立った利益分配を行ってまいります。

当期の期末配当につきましては、一株当たり7.5円とさせていただきます。この結果、当期の年間配当金は中間配当金1株当たり7.5円とあわせ年間15円となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金一株当たり7.5円及び期末配当金一株当たり7.5円の合計15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループの事業内容は、主にあらゆる産業分野を対象に粉体を取扱う機械・装置及びそのシステムエンジニアリングの提供であります。

連結財務諸表提出会社（以下、当社という。）を中核とし、国内は当社を含め2社、海外連結子会社16社、国内関連会社1社で構成されております。

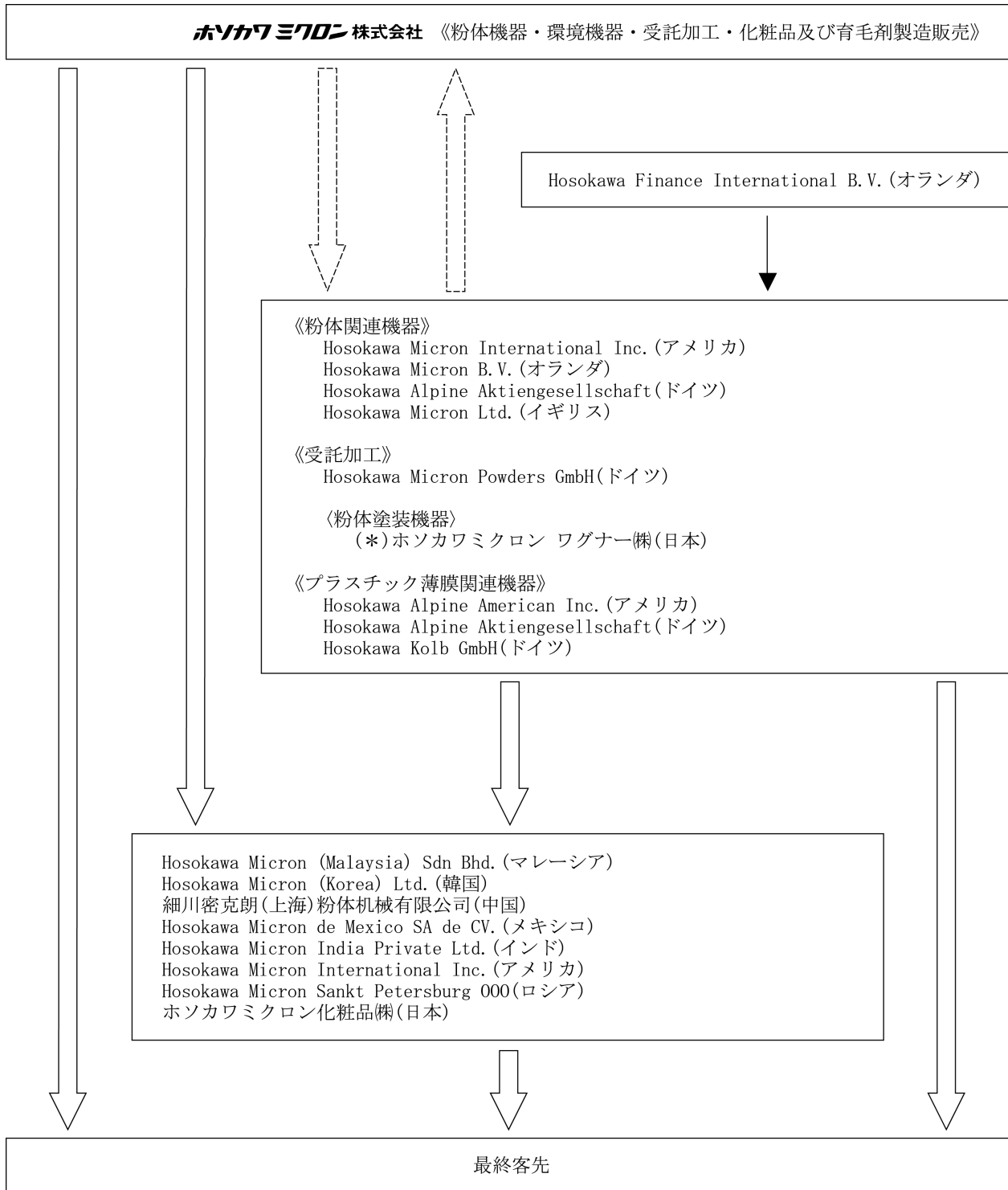
当社グループは、海外関係会社を本社に直結させるフラットな組織により運営しております。また、グループ企業集団の強みを生かし、そのシナジー効果を最大限発揮するために研究開発成果の共有、製品開発の分担、製品・部品の相互供給体制を整備しております。

各事業における主要製品並びに主要会社は、次のとおりであります。なお、この事業区分はセグメント情報における区分と同一であります。

事業区分	種 別	主 要 製 品	主 要 な 会 社 名
粉体関連	粉砕・分級装置	微粉砕機（ACM-Hバルベライザ等） 超微粉砕機（AFGカウンタジェットミル、プルピス、グラスス等） 分級機（ターボプレックス、TTSPセパレータ等）	製造・販売会社 当社 Hosokawa Micron International Inc.（アメリカ） Hosokawa Micron B.V.（オランダ） Hosokawa Micron Powders GmbH（ドイツ） Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft（ドイツ） Hosokawa Micron Ltd.（イギリス）
	混合・乾燥装置	混合機（ナウタミキサ、サイクロミックス等） 乾燥機（ドライマイスタ、ゼルピス、ソリッドエアー等）	販 売 会 社 Hosokawa Micron(Korea) Ltd.（韓国） Hosokawa Micron (Malaysia) Sdn Bhd.（マレーシア）
	粒子複合化造粒装置	粒子設計装置（ノビルタ、ナノクリエータ、フェカルティ等）	細川密克朗（上海）粉体机械有限公司（中国） Hosokawa Micron de Mexico SA de CV.（メキシコ）
	その他ハンドリング装置		Hosokawa Micron India Private Ltd.（インド） Hosokawa Micron Sankt Petersburg 000（ロシア）
	受託加工		ホソカワミクロン化粧品㈱（日本）
	機能性複合材料	スキンケア（ナノクリスフェア）、育毛剤（ナノインパクトプラス）等	
	集塵装置	集塵機（パルスジェットコレクタ）	
	精密空調	精密空調機器（クリーンルーム）	
プラスチック薄膜関連	プラスチック薄膜製造装置		製造・販売会社 Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft（ドイツ） Hosokawa Kolb GmbH（ドイツ） 販 売 会 社 Hosokawa Alpine American Inc.（アメリカ） Hosokawa Micron India Private Ltd.（インド）
製菓関連（注）	製菓機械		

（注）当社は、平成27年9月30日付で主要会社でありましたHosokawa Bepex GmbH（ドイツ）の全株式を売却し、同社は連結子会社ではなくなりました。この売却に伴い、製菓関連事業につきましては、当連結会計年度をもってセグメントを廃止いたします。

以上の事項の概要図は次のとおりであります。



注記) (*)印の関連会社は持分法適用会社であり、その他は連結子会社であります。

- ⇒ は製品の販売を示します。
- ⇔ は製品・部品の提供を示します。
- はサービスの提供を示します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グローバルな「粉体技術連峰」の形成により、「粉体技術」の分野において常に世界のナンバーワン企業であり続けることを志向しております。既存のプロセス機械装置及びシステムエンジニアリングに加え、新素材などのマテリアルビジネス関連事業を新たに展開し、先端的「粉体技術」の一層の進展を図ります。また、粉体技術関連事業のみならず、プラスチック薄膜技術の分野においても、強力なブランド力と卓越した技術開発力を背景に高付加価値製品を提供し続けることにより競争力の強化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、資産規模の適正化と収益力の向上をバランスよく推し進め、企業価値を高めていくことを目指しており、連結ROE（株主資本利益率）を主な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成26年10月1日から「グループシナジー効果を発揮し、売上・収益の拡大により企業価値を高める」を基本方針とする中期3ヶ年計画を実施しております。また、ホソカワミクロン株式会社は平成28年4月に創業100周年を迎えることから、「創業100周年を飛翔の節目とし、粉体技術を極め、次代のものづくりに貢献する」ことも経営方針の一つとして掲げております。

基本施策は以下のとおりであります。

①市場競争力・市場創造力のある新製品・新技術の開発

市場ニーズに合致した新製品・新技術を迅速に開発し、世界を網羅したグループの販売網を活かして拡販してまいります。

②新興国市場におけるブランド力の強化と事業拡大

南米市場における販売体制を構築するとともに、東南アジアにおける商機を拡大してまいります。

③組織・体制の再編による業務効率の向上

国際展開を加速する顧客動向に合わせ、市場別の情報を共有化し、国・地域・顧客に合った販売戦略を立案・確立してまいります。

④人的交流の促進

グループ企業間において人材を相互派遣することにより、人的・技術的交流を一層推進してまいります。

⑤事業基盤を強化する企業集団の更なる拡充

戦略的な事業提携等を具体化させ、主要事業・市場領域の拡大と成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①高成長市場へのビジネス展開力の強化及び商品力・開発力の強化などにより、成長トレンドの持続を図ってまいります。

②グローバルな高収益企業の地位を確立するため、一層の利益向上を図ってまいります。

③今後の安定的、持続可能な企業価値成長のために、企業ガバナンスの強化を徹底してまいります。

④経営資源の適切な配分、投資を実施するため、グループ企業活動の調整機能としてグループ本社機能の強化を図るとともにグループ企業間の協業強化を図ってまいります。

⑤人材の開発、若手の登用を積極化し、グローバルナンバーワン企業を担う人材の育成を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,915	10,017
受取手形及び売掛金	12,830	11,652
有価証券	—	119
製品	2,487	1,748
仕掛品	1,740	2,278
原材料及び貯蔵品	2,686	2,325
繰延税金資産	416	460
その他	867	2,062
貸倒引当金	△243	△164
流動資産合計	30,701	30,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,099	17,325
機械装置及び運搬具	10,389	9,965
土地	4,761	4,742
建設仮勘定	52	50
その他	2,017	1,948
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,658	△16,552
有形固定資産合計	18,662	17,480
無形固定資産		
のれん	10	206
その他	244	269
無形固定資産合計	254	475
投資その他の資産		
投資有価証券	1,258	1,188
繰延税金資産	314	639
その他	286	439
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	1,849	2,258
固定資産合計	20,766	20,214
資産合計	51,467	50,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,864	4,974
短期借入金	136	—
1年内返済予定の長期借入金	565	1,724
未払費用	2,372	2,328
未払法人税等	441	278
繰延税金負債	200	100
前受金	2,600	2,561
賞与引当金	327	351
役員賞与引当金	58	58
製品保証引当金	617	434
ポイント引当金	—	35
その他	1,141	1,309
流動負債合計	14,327	14,158
固定負債		
長期借入金	3,344	1,802
退職給付に係る負債	5,413	4,222
繰延税金負債	28	37
その他	160	170
固定負債合計	8,946	6,233
負債合計	23,273	20,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,204	5,148
利益剰余金	12,964	14,771
自己株式	△1,293	△913
株主資本合計	31,372	33,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	164
繰延ヘッジ損益	△33	△19
為替換算調整勘定	△2,289	△2,820
退職給付に係る調整累計額	△983	△574
その他の包括利益累計額合計	△3,241	△3,249
新株予約権	62	69
純資産合計	28,193	30,323
負債純資産合計	51,467	50,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	48,516	47,342
売上原価	31,981	31,038
売上総利益	16,534	16,304
販売費及び一般管理費	13,165	13,854
営業利益	3,369	2,450
営業外収益		
受取利息	29	35
受取配当金	19	16
持分法による投資利益	38	59
不動産賃貸料	13	10
為替差益	40	115
その他	71	66
営業外収益合計	212	304
営業外費用		
支払利息	42	40
訴訟関連費用	34	—
その他	87	67
営業外費用合計	165	107
経常利益	3,416	2,646
特別利益		
固定資産売却益	26	5
子会社株式売却益	—	604
特別利益合計	26	609
特別損失		
固定資産処分損	23	7
減損損失	—	260
特別退職金	50	9
特別損失合計	74	277
税金等調整前当期純利益	3,368	2,978
法人税、住民税及び事業税	848	1,004
法人税等調整額	225	△550
法人税等合計	1,074	454
少数株主損益調整前当期純利益	2,294	2,524
当期純利益	2,294	2,524

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,294	2,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	99
繰延ヘッジ損益	△33	14
為替換算調整勘定	1,068	△530
退職給付に係る調整額	—	409
在外子会社の年金債務調整額	△383	—
その他の包括利益合計	696	△8
包括利益	2,991	2,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,991	2,516
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,496	5,206	11,229	△1,291	29,641
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,496	5,206	11,229	△1,291	29,641
当期変動額					
剰余金の配当			△558		△558
自己株式の処分		△2		5	3
当期純利益			2,294		2,294
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	1,735	△2	1,731
当期末残高	14,496	5,204	12,964	△1,293	31,372

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外子会社の 年金債務 調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	19	—	△3,358	—	△651	△3,989	42	25,694
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	19	—	△3,358	—	△651	△3,989	42	25,694
当期変動額								
剰余金の配当								△558
自己株式の処分								3
当期純利益								2,294
自己株式の取得								△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	△33	1,068	△983	651	748	19	768
当期変動額合計	45	△33	1,068	△983	651	748	19	2,499
当期末残高	65	△33	△2,289	△983	—	△3,241	62	28,193

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,496	5,204	12,964	△1,293	31,372
会計方針の変更による累積的影響額			△93		△93
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,496	5,204	12,871	△1,293	31,279
当期変動額					
剰余金の配当			△624		△624
自己株式の処分		△56		384	327
当期純利益			2,524		2,524
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△56	1,900	380	2,223
当期末残高	14,496	5,148	14,771	△913	33,503

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外子会社の 年金債務 調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	65	△33	△2,289	△983	－	△3,241	62	28,193
会計方針の変更による累積的影響額								△93
会計方針の変更を反映した当期首残高	65	△33	△2,289	△983	－	△3,241	62	28,100
当期変動額								
剰余金の配当								△624
自己株式の処分								327
当期純利益								2,524
自己株式の取得								△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99	14	△530	409	－	△8	7	△0
当期変動額合計	99	14	△530	409	－	△8	7	2,222
当期末残高	164	△19	△2,820	△574	－	△3,249	69	30,323

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,368	2,978
減価償却費	1,147	1,127
のれん償却額	5	48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53	△71
持分法による投資損益 (△は益)	△38	△59
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△11	—
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△604
固定資産売却損益 (△は益)	△26	△84
固定資産処分損益 (△は益)	23	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	21
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△148	△131
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	74
受取利息及び受取配当金	△49	△51
支払利息	42	40
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,752	781
たな卸資産の増減額 (△は増加)	153	△206
仕入債務の増減額 (△は減少)	933	△982
前受金の増減額 (△は減少)	60	206
減損損失	—	260
その他	238	52
小計	4,032	3,442
利息及び配当金の受取額	47	155
利息の支払額	△42	△40
法人税等の支払額	△470	△1,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,567	2,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△1,872	△1,524
有形固定資産の売却による収入	32	6
投資有価証券の取得による支出	△348	△50
無形固定資産の取得による支出	△63	△152
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	370
その他	8	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,244	△1,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	127	△149
長期借入れによる収入	1,094	205
長期借入金の返済による支出	△741	△701
配当金の支払額	△558	△624
その他	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82	△1,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	446	127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,687	112
現金及び現金同等物の期首残高	8,207	9,894
現金及び現金同等物の期末残高	9,894	10,007

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が93百万円増加し、利益剰余金が93百万円減少しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「粉体関連事業」、「プラスチック薄膜関連事業」、「製菓関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「粉体関連事業」は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供しております。「プラスチック薄膜関連事業」は、各種プラスチック多層高機能フィルム薄膜製造装置の開発・製造・販売を行っております。「製菓関連事業」は製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。

なお、「製菓関連事業」につきましては、平成27年9月30日付でHosokawa Bepex GmbH(ドイツ)の全株式を売却しております。これに伴い、Hosokawa Bepex GmbH(ドイツ)を連結の範囲から除外し、売上高、セグメント利益、その他の項目の金額は売却日までの実績を記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,974	8,961	3,580	48,516	—	48,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	388	389	△389	—
計	35,975	8,961	3,968	48,905	△389	48,516
セグメント利益	3,385	861	112	4,359	△989	3,369
セグメント資産	30,468	7,556	2,957	40,981	10,485	51,467
その他の項目						
減価償却費	818	112	89	1,019	127	1,147
のれんの償却額	5	—	—	5	—	5
持分法適用会社への投 資額	187	—	—	187	—	187
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,332	329	41	1,703	54	1,757

(注) 1 セグメント利益の調整額△989百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額10,485百万円には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、投資有価証券であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,478	11,503	2,359	47,342	—	47,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	516	519	△519	—
計	33,482	11,503	2,876	47,862	△519	47,342
セグメント利益又は損失 (△)	2,312	1,541	△341	3,512	△1,062	2,450
セグメント資産	31,355	10,096	—	41,452	9,262	50,714
その他の項目						
減価償却費	798	128	81	1,008	120	1,128
のれんの償却額	45	2	—	48	—	48
減損損失	—	—	—	—	260	260
持分法適用会社への投 資額	147	—	—	147	—	147
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	810	893	26	1,730	10	1,741

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,062百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額9,262百万円には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、建物及び付属設備、投資有価証券であります。

減損損失の調整額260百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	欧州	アジア・その他	合計
11,043	9,637	19,201	8,634	48,516

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	欧州	アジア・その他	合計
7,994	386	10,267	14	18,662

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	欧州	アジア・その他	合計
10,756	10,498	17,771	8,316	47,342

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	欧州	アジア・その他	合計
7,546	446	9,472	14	17,480

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業	計		
当期償却額	5	—	—	5	—	5
当期末残高	10	—	—	10	—	10

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業	計		
当期償却額	45	2	—	48	—	48
当期末残高	166	39	—	206	—	206

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注2)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその親族が議決権の半数を所有している会社等	(株)ユニインターナショナル(注1)	大阪府枚方市	2	化粧品、医薬品、医薬部外品の販売等	なし	化粧品、医薬部外品の販売等	化粧品・育毛剤等の販売(注3)	232	売掛金	97
							リース事業等(注4)	34	未払金	5
							経費の立替	10	立替金	0

1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 株式会社ユニインターナショナルは、平成26年9月1日に、旧株式会社ユニインターナショナル(現 東豊産業株式会社)において、新設分社型分割により、当社製品の販売及びリース事業等を継承する100%子会社として新たに設立された会社であります。
- 2 取引金額には、株式会社ユニインターナショナルとの取引高と、旧株式会社ユニインターナショナル(現 東豊産業株式会社)との取引高を合算して記載しております。
- 3 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件により行っております。
- 4 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその親族が議決権の半数を所有している会社等	東豊産業(株)	大阪府枚方市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買	(被所有) 直接 3.03%	なし	株式の取得及び自己株式の処分(注)	314	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ホソカワミクロン化粧品株式会社(旧社名 株式会社ユニインターナショナル)の子会社化を目的とする株式の取得及び当該株式取得の対価として第三者割当による自己株式の処分を行ったものです。

株式取得の検討にあたり、取得価額の公正性を担保する観点から、独立した第三者算定機関に株式評価を依頼し、その算定結果の報告を受けました。その算定結果を対価決定の基礎として交渉・協議を行い、取得価額を決定いたしました。

第三者割当による自己株式の処分価額の総額は307百万円であり、取締役会決議の直前3ヶ月間(平成26年6月12日から平成26年9月11日まで)の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値に基づき処分株式数を決定いたしました。

「取引金額314百万円」は当社の株式取得価額を記載しており、これは取引実行日の直前営業日(平成26年9月30日)の東京証券取引所における当社株式の終値に上記処分株式数を考慮して算定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純資産額	680円13銭	722円65銭
1株当たり当期純利益金額	55円46銭	60円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	55円30銭	60円13銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,294	2,524
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,294	2,524
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,368	41,864
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	117	120
(うち新株予約権(千株))	(117)	(120)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年9月30日)	当連結会計年度末 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,193	30,323
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	62	69
(うち新株予約権(百万円))	(62)	(69)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,131	30,253
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	41,361	41,865

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
粉体関連事業	34,155	10,587	35,235	12,330	1,080	1,742
プラスチック薄膜関連事業	9,906	3,783	12,520	5,208	2,613	1,425
製菓関連事業	4,004	926	2,448	—	△1,555	△926
合計	48,066	15,297	50,204	17,539	2,138	2,241

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
粉体関連事業	35,974	74.1	33,478	70.7	△2,495	△6.9
プラスチック薄膜関連事業	8,961	18.5	11,503	24.3	2,542	+28.4
製菓関連事業	3,580	7.4	2,359	5.0	△1,220	△34.1
合計	48,516	100.0	47,342	100.0	△1,173	△2.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成27年12月22日付予定)

1) 新任取締役候補

取締役 下坂 正夫 (株式会社日清製粉グループ本社企画本部長付参与 (現任))

取締役 高木 克彦 (ダイキンアプライドアメリカズ顧問 (現任))

ダイキン工業株式会社顧問 (現任))

取締役 藤岡 龍生 (株式会社中央建物業務部副部長 (現任))

(注) 新任取締役候補者 下坂正夫氏、高木克彦氏及び藤岡龍生氏は社外取締役であります。

2) 新任監査役候補

監査役 荒尾 幸三 (中之島中央法律事務所弁護士 (現任))

南海電気鉄道株式会社社外取締役 (現任)

日本毛織株式会社社外取締役 (現任)

株式会社日本触媒社外取締役 (現任))

(注) 新任監査役候補者 荒尾幸三氏は社外監査役であります。

3) 退任予定取締役

取締役 針金屋 研司

4) 退任予定監査役

常勤監査役 浮田 俊太郎

監査役 吾田 啓一郎